

性質の異なる負債の併存

—保険契約における負債の変化—

小 川 淳 平

目次

- 1 はじめに
- 2 負債の種類Ⅰ
- 3 負債の種類Ⅱ
- 4 保険契約に係る負債の変化
- 5 おわりに

1 はじめに

国際財務報告基準第17号「保険契約 (*Insurance Contracts*)」(以下、IFRS17)が、2021年1月より適用されることに決定した。当該基準をめぐっては長期にわたって審議が重ねられ、公開草案が2度公表され、かつ適用の延期が続いたが、ようやく適用開始時期が定まった。IFRS17は、保険契約に関する債務、リスク、および成果に関する最新の情報を提供し、財務情報の透明性を高め、かつ投資家やアナリストに対してより有用な情報を提供するため、時価を反映した測定モデルを導入することが特徴となっている (IFRS17 para.IN5)。測定面に関心が集まる一方で、認識・測定・表示される負債の性質はどのように変化するのであろうか。

斎藤(2014)で指摘されているように、現行の会計制度には、貸借対照表に計上される負債には2つの類型が併存している。類型Ⅰは、将来キャッシュ・フローのうち、現在までに発生した分を費用として認識する一方で、同額を負債として表示する方法である。他方、類型Ⅱは、将来キャッシュ・フローを見積み、その現在価値を現在の貸借対照表で表示する方法である。前者には、負債性引当金、退職給付負債、および現在の保険会社が適用する業法会計上の保険契約負債(責任準備金等)が含まれる。他方、後者には、資産除去債務、およびIFRS17にもとづく保険契約負債が該当する。

本稿は、会計上の負債に関する2つの類型の特徴を明らかにしたうえで、保険契約に関するわが国の現行規定およびIFRS17の相違ないし変化を、負債の観点から観察・推測することを目的とする。

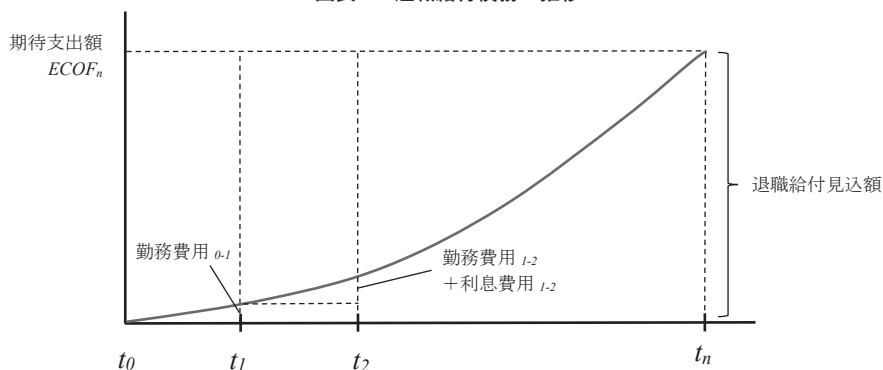
の一部を繰り延べて退職以後に受け取るという前払賃金説が前提となっている。

わが国では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準（2016年12月公表）」（以下、退職給付基準）にもとづき、当該給付義務である退職給付債務を求める。将来の従業員の退職の時期や給付額は不確定であるため、なんらかの見積もりが不可欠となる。まずは、従業員ごとに退職時において予想される給付見込額（期待将来キャッシュ・フロー）を推定する¹。次に、給付見込額のうち当期までに発生した要支給額を割り引いて、現在の債務額を計算する²。

当該給付義務を履行するために、一般に企業外部の年金基金等が年金資産を積み立てている。したがって、企業の支払義務である退職給付負債は、期末要支給額の現在価値として計算される退職給付債務から、公正価値で評価される年金資産を控除した正味の価額になる³。なお、退職給付債務および年金資産は、每期継続的に再評価される。

退職給付に関する費用については、従業員の労働サービスの対価の一部を勤務費用として認識するほか、過去の勤務により期首までに累積した債務（過去勤務債務）の金利分である利息費用が加算される⁴。これは、退職給付債務の期中変化額と一致している。

図表2 退職給付債務の推移



注) 費用額 = 勤務費用（当期の労働サービスの提供に対する退職給付分）
+ 利息費用（期首の退職給付債務の金利分）

負債額 = 退職給付債務 - 年金資産

- 1 一般に、勤務年数の経過や労働生産性の向上などを想定した将来の昇給など、複数の要素を考慮して計算される。
- 2 IFRS (IAS19) や米国基準も同様。なお、退職給付基準では、国債や優良社債といった安全性の高い債券の利回りを基礎として決定される（退職給付基準20項）。
- 3 年金資産が退職給付債務を上回る場合には、退職給付に係る資産（個別財務諸表の場合は前払年金費用）として計上される（退職給付基準13項）。
- 4 退職給付費用は、さらに年金資産の運用成果である運用損益を加減算し、かつ未認識とした項目の当期配分額を増減して計算される。数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、一部の認識が損益計算上は繰り延べられることで、純利益への影響が緩和されている。

【仕訳】 決算時

退職給付費用（費用） × × / 退職給付負債（負債） × ×

このように、退職給付債務が現在価値により計算されるため、現在の債務額が貸借対照表に表示されるように見える。しかし、金利を反映して期間配分された費用が認識されており、負債は当期までに発生した範囲で計算した退職給付債務と年金資産との純額で表示されている。

2.3 小括

以上より、負債性引当金および退職給付負債は、キャッシュ・フローの期間配分に金利を反映させるか否か、債務額の測定に現在価値を用いるか否か、そして債務額を契約後に継続的に再評価するか否かといった相違はあるものの、当期に発生した費用を認識するとともに、貸借対照表には現在までに生じた負債を累積させていくという共通点が認められる。

3 負債の種類Ⅱ

3.1 資産除去債務

資産の取得時に加え、使用終了後にも処分や原状回復などに相当の支出が見込まれる場合がある⁵。その際に生じるのが資産除去債務である。わが国では、企業会計基準第 18 号「資産除去債務に関する会計基準」（以下、資産除去債務基準）において、「有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの」と定義されている⁶。

有形固定資産の取得時などに、負債および資産をそれぞれ計上する（資産負債の両建処理）。資産除去債務は、その発生時において有形固定資産の除去に必要となる将来キャッシュ・フロー（ $ECOF_n$ ）を見積もったうえで、当該金額を割引いて現在価値（ PV_0 ）として計算し、負債として計上する⁷。それとともに、同じ金額を資産取得に要した支出額（ I_0 ）に上乗せして資産に計上する。

実質的に負担している現在の債務を貸借対照表で表示する一方で、同額を資産としても認識し、減価償却を通じて将来キャッシュ・フローを期間配分している⁸。さらに、期首の当該債務に対して発生した利息も費用となり、その分だけ資産除去債務が増加する⁹。このように、資産取得後に減価償却および利息法により配分された費用を認識している。

5 たとえば、化学工場により汚染された土壌の原状回復コストや、原子力発電所の廃炉コストなど。

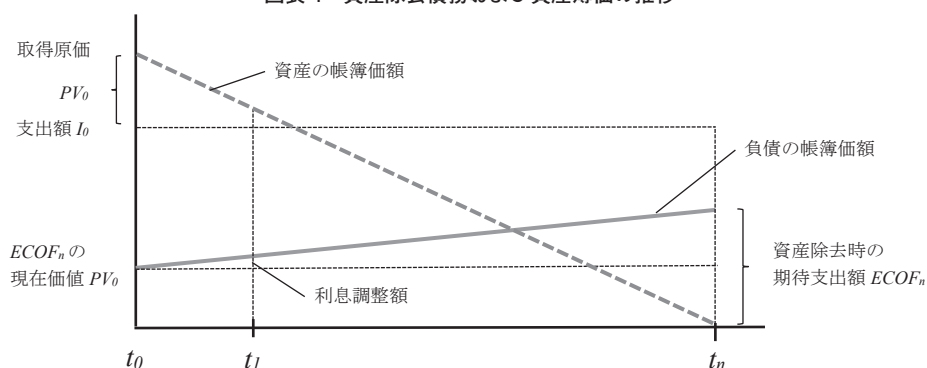
6 資産除去債務の債務性については長東（2018）を参照。

7 割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスク利子率を用いる（資産除去債務基準 6 項(2)）。

8 資産除去債務基準 33 項でも指摘されているように、当該資産の経済的資源としての資産性には疑問が残る。

9 退職給付債務における利息費用と同様の性質となる（資産除去債務基準 48 項）。

図表 4 資産除去債務および資産簿価の推移



注) 費用額 = 取得原価（資産取得時の支出額 I_0 + 資産除去債務相当額 PV_0 ）の減価償却費
 + 期首資産除去債務の金利発生分
 負債額 = 資産除去時の期待支出額の現在価値

【仕訳】 取得時

固定資産（資産）	× ×	/	現金預金（資産）	× ×
			資産除去債務（負債）	× ×

【仕訳】 決算時

減価償却費（費用）	× ×	/	減価償却累計額（△資産）	× ×
利息費用（費用）	× ×	/	資産除去債務（負債）	× ×

なお、取得後において、割引前の将来キャッシュ・フローに重要な変更が生じた場合には、その調整額は、資産除去債務および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して減価償却を通じて処理するというプロスペクト・アプローチがとられている¹⁰。また、割引率は、負債計上時の利子率を継続して用いることで、時の経過により利息相当額を期間配分し、有形固定資産の減価償却との整合性を求めている。さらに、信用リスクを調整しない無リスク利子率を採用し、資産除去債務の見積値に自己の信用リスクが反映されないようになっている。

3.2 小括

以上より、資産除去債務では、固定資産を取得した時点で、当該資産の使用終了時点における処分や原状回復のコストを見積もり、その予想見込額全額の現在価値を推定して貸借対照表の負債（および資産）に計上する。そして利息費用分のみが負債として累積していくことになる。

10 資産除去債務基準 10, 15 項。松本（2006）では、「将来支出の割引現在価値によって債務を表示しているにもかかわらず、損益計算書にはその変動額が損益として計上されない。それは、市場利子率の変動による債務の増加を無視するためであり、さらに支出見積額の変更に伴う債務の再測定時にも、既存の債務を修正しないからである」と指摘されている。

4 保険契約に係る負債の変化

これまでに、負債の性質および貸借対照表の表示について2つの類型を確認した。そこで、保険契約に係る負債として、現在の業法会計における責任準備金と、IFRS17における保険契約負債について比較する。

4.1 責任準備金等

保険契約とは、保険法によると、「当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約」（保険法2条1項）である。保険契約を扱う保険業者等は、保険業法にもとづいて会計処理を行っており（いわゆる業法会計）、将来の債務履行に備えて責任準備金が積み立てられる¹¹。責任準備金は、毎決算期に、当期以前の保険料を基礎として計算され積み立てられ（保険業法施行規則第69条）¹²、また、責任準備金の計算基礎は、契約時の金利や諸条件に固定されている（ロックイン方式）。

保険契約者から受け取った保険料は、損益計算書において、経常収益である保険料等収入として計上される。ただし、当該収入には、将来のカバー期間分が含まれている。そこで、決算時において、翌期以降分については負債である責任準備金を計上して将来の支払義務を認識するとともに、責任準備金繰入額を当期の利益計算に反映させている。なお、責任準備金は洗替法により、次期の期首において再振替仕訳される。

また、保険事故が発生したことにより契約者に保険金を支払う場合は、保険金支出額を費用とするとともに、前期末までに積み立てられた責任準備金を戻し入れる¹³。

【仕訳】 保険料受取時

現金預金（資産）	× ×	／	保険料（収益）	× ×
----------	-----	---	---------	-----

【仕訳】 決算時

責任準備金繰入額（費用）	× ×	／	責任準備金（負債）	× ×
--------------	-----	---	-----------	-----

11 責任準備金は、保険契約準備金の一部である。当該準備金は、責任準備金のほか、支払義務が確定している保険金給付のうち未払分である支払備金および契約者への配当に備えた配当準備金があるが、本稿では、将来の未確定な保険金給付のための積立分である責任準備金に限定する。さらに、責任準備金は、保険料積立金、未経過保険料、払戻積立金、および危険準備金に分かれている。なお、2019年3月末において生命保険会社（41社合計）の責任準備金合計は329兆7,021億円であり、総資本の85%であった（生命保険協会「生命保険事業概況」）。

12 一般に事業費を保険期間で一定とする平準純保険料式と、事業費を契約初期により多く配分するチルメル式がある。なお、保険の種類によって責任準備金の積立方法は異なる。掛捨て型の定期保険では保険期間の前半に増加し後半に減少する一方で、満期保険金のある養老保険では契約終了時まで逡増することになる。

13 あずさ監査法人（2012）245-246ページを参照。

【仕訳】期首時

責任準備金（負債）	× ×	／	責任準備金繰入額（費用）	× ×
-----------	-----	---	--------------	-----

【仕訳】保険事故発生・保険金支払時

保険金（費用）	× ×	／	現金預金（資産）	× ×
責任準備金（負債）	× ×	／	責任準備金戻入額（収益）	× ×

以上のように、現行の業法会計においては、保険料・保険金を現金ベースで業務収益・費用とする。他方で、将来のカバー期間に係る保険料分を責任準備金として負債に計上するとともに、責任準備金の期中増加分を繰入額として費用を認識する。これは、類型Ⅰの性質および表示と共通しているといえる。

4.2 保険契約負債（IFRS17）

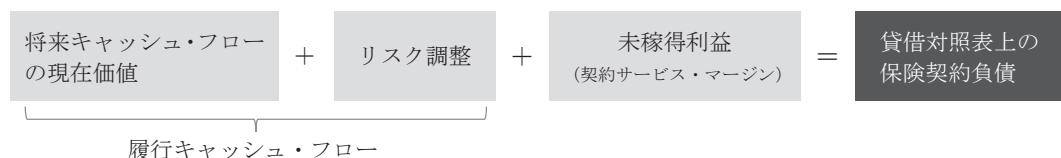
長期の無配当契約を想定した保険契約について、IFRS17では、当初認識時において履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額を測定する（para.32）。履行キャッシュ・フローとは、「保険契約を履行するにつれて生じる将来キャッシュ・アウトフローの現在価値から将来キャッシュ・インフローの現在価値を控除した金額」の見積みりである。また、契約サービス・マージンとは、未経過の残存カバー期間における保険サービスの未稼得利益である（para.38）。

将来キャッシュ・アウトフローの構成要素は、保険金・給付金、契約者配当金、保険契約を引き受けるための新契約費（直接費のみ）、および契約管理・維持費などである。他方、将来キャッシュ・インフローはおもに保険料であり、通常、安全割り増し分が含まれる。将来キャッシュ・インフローには保険事業者の利益となるマージンが含まれるため、当初認識時において、将来キャッシュ・アウトフローの現在価値から将来キャッシュ・インフローの現在価値を控除し、リスク調整を加味した測定差額は一般に負債となる。当該差額が、当初認識時の契約サービス・マージンである。したがって、当初認識時の保険契約負債はゼロとなる。その後、保険料を受け取った際に、当該受領額が保険契約負債として計上される。

また、当初認識以後の事後測定として、保険収益は、期中の保険サービス提供によって保険契約負債（残存カバーに係る負債）が減少した金額となる（para.41）¹⁴。また、保険事故が発生した場合は、保険サービス費用および発生保険金に係る保険契約負債を認識する。そして、保険金を支払った際は、当該保険契約負債が消滅することになる。さらに、将来キャッシュ・フローや割引率などの諸要素は、測定日の状況を反映した継続的な評価が前提となっている。

14 保険収益は、契約上のサービスの移転を、企業が当該サービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額となる。それには、保険サービス費用、非金融リスクに係るリスク調整、および契約サービス・マージンの当期認識額が含まれる（para.B121）。

図表5 IFRS17の保険契約負債の等式



出所) IASB (2017b) p.3

【仕訳】 保険契約時 仕訳なし

【仕訳】 保険料受取時

現金預金（資産）	× ×	／	保険契約負債（負債）	× ×
----------	-----	---	------------	-----

【仕訳】 決算時

保険契約負債（負債）	× ×	／	保険収益（収益）	× ×
------------	-----	---	----------	-----

* 残存カバーに係る負債

【仕訳】 保険事故発生・保険金支払時

保険サービス費用（費用）	× ×	／	保険契約負債（負債）	× ×
--------------	-----	---	------------	-----

* 発生保険金に係る負債

保険契約負債（負債）	× ×	／	現金預金（資産）	× ×
------------	-----	---	----------	-----

このように、保険契約負債は、現在価値により測定された、将来の保険サービスの提供に要する正味の債務額に未稼得利益を合算したものである。保険契約の全期間を対象としてキャッシュ・フローが見積もられ、毎期評価替えされる一方で、将来キャッシュのアウトフローとインフローの両方が現在価値評価されたうえで、差額が負債額として認識される。したがって、類型Ⅱにあたるといえる。

5 おわりに

本稿では、現在の会計基準に規定されている負債には、既経過期間に応じて計上するものと、契約の全期間にわたって生じる将来キャッシュ・フローを見積もりその現在価値を計上するものと2つの類型に分けられることを説明した。また、金利を反映するもの（退職給付負債、資産除去債務、責任準備金、保険契約負債）しないもの（負債性引当金）、当初認識時における計算基礎を原則として維持するもの（負債性引当金、資産除去債務、責任準備金）継続的評価をするもの（退職給付負債、保険契約負債）、にそれぞれ分類できることを論じた。

また、保険契約に係る負債について、現在の業法会計による責任準備金は類型Ⅰにあたる一方で、IFRS17の保険契約負債は類型Ⅱとなることを示した。IFRS17は、従来の会計手続きを大きく変更するものであり、とりわけ「経済価値ベース」といわれる適時的な評価尺度を用いて、保険契約の現在価値を継続的に評価する枠組みが注目されている。本稿では、その一面として、貸借対照表の負債の性質が変化することを指摘した。IFRS17はその冒頭で、保険契約を忠実に表

現する方法で目的適合性のある情報を提供し、財務諸表の有用性を高めることを目的として掲げている。新しい会計基準が、保険事業の実践的・経験的な活動をより正確に描写しているのかを今後も検討することが求められる。さらに、負債の性質が変化することで、それが投資家にとっていかなる追加的な情報となり行動を変化させるのかなどについて、適用以後に経験的に検証する必要もあろう¹⁵。

さらに、負債に関する現状は、会計制度が首尾一貫性を欠いている結果であるともいえるが、その一方で、それぞれの取引・契約の特性を反映するためのなんらかの目的や合理性が存在するとも考えられる。各基準が設定された時期は異なっており、また、新たな基準を設定する際にはすでに存在している他基準を参照するとしても、かならずしも整合的なものになるとはかぎらない。本来は概念フレームワークが核となって各会計基準との概念的整合性を高めることが想定されているとも思われるが、制度として定着している会計処理等を短期間で大きく変更することは、基準設定者にとっても企業にとっても困難を伴うかもしれない。負債をめぐるのは、今後も様々な視点やアプローチから観察・検証を続けていく必要がある。

参考文献

- IASB (2019) *Employee Benefits*, IAS19 (amendment), 2019.
 IASB (2017a) *Insurance Contracts*, IFRS17, 2017.
 IASB (2017b) IFRS 17 *Insurance Contracts*, Project Summary.
 IASB (2017c) IFRS 17 *Insurance Contracts*, Effects Analysis.
 あずさ監査法人 (2012)『保険業の会計実務』中央経済社。
 小川淳平 (2018)「保険契約における対応」『会計』193 巻 6 号, 41-53 ページ。
 大日方隆 (2011)「発生・実現・対応」『体系現代会計学第 1 巻 企業会計の基礎概念』中央経済社, 243-283 ページ。
 企業会計基準委員会 (ASBJ) (2008)「資産除去債務に関する会計基準」企業会計基準第 18 号。
 企業会計基準委員会 (ASBJ) (2016)「退職給付に関する会計基準」企業会計基準第 26 号。
 斎藤静樹 (2009)『会計基準の研究』中央経済社, 2009 年。
 斎藤静樹 (2014)『企業会計入門』有斐閣, 2014 年。
 徳賀芳弘・大日方隆編著 (2013)『財務会計研究の回顧と展望』中央経済社。
 徳賀芳弘 (2012)「会計基準における混合会計モデルの検討」『日本銀行金融研究所 金融研究』31 巻 3 号, 141-203 ページ。
 長束航 (2018)「資産除去債務会計における「債務」」『産業経理』78 巻 1 号, 90-99 ページ。
 松本敏史 (1993)「引当金会計に対する二つのアプローチ」『会計』144 巻 6 号, 58-71 ページ。
 松本敏史 (2006)「二つの会計観とキャッシュフロー」『会計』169 巻 1 号, 48-63 ページ。
 米山正樹 (2011)「配分と評価」『体系現代会計学第 1 巻 企業会計の基礎概念』中央経済社, 285-334 ページ。

15 IFRS17 は、損益計算書の収益および費用についても、保険サービスと金融損益を明瞭に区分したうえで、発生主義に準じた認識・表示方法を採用しており、利益の情報内容も変化している。